慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近代中国地方政権史研究に関する覚書：陳炯明政権を中心に
Sub Title	A note on the study of local regime in modern China : an analysis of Chen Jiongming's regime
Author	若泉, もえな(Wakaizumi, Moena)
Publisher	三田史学会
Publication year	2016
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.86, No.3 (2016. 10) ,p.27(223)- 42(238)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20161000-0027

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代中国地方政権史研究に関する覚書

――陳炯明政権を中心に――

若泉　もえな

はじめに

本稿は、民国初期北京政府[1]下における地方政権について、特に広東の陳炯明政権に着目しつつ研究整理を行うものである。民国期の地方政権について最も盛んに議論されていたのは一九七〇年代と一九八〇年代である。この時期における研究は、ややもすれば革命主体そのものや階級関係の分析の影に隠れがちであった地方政権について、もっぱら政治史の角度から実証を進めた点に特徴を見出すことができよう。こうした著作の代表には波多野善大『中国近代軍閥の研究』[2]や陳志讓『軍紳政権』[3]などが挙げられる。その後、例えば日本においては、今井駿による四川政権研究[4]や塚本元による湖南政権研究[5]など、個別の地方政権に即した分析が進められるようになったが、政治史的な視点からの地方政権研究は十分に展開したとは言い難い状況にある。

一九八〇年代後半に至るとアメリカの地方エリート研究の影響を受けつつ、日本においては社会史的な角度から地域社会の構造を解明していこうとする研究潮流が顕著になり、特に清末民国期の地域社会や地方政治の構造に焦点が当てられることになった。これら社会史的研究で特徴的なのが、県やそれ以下の地域社会に対する微視的な分析を主軸に据えている点である[6]。

近年の日本における地方政権研究では政治史的観点のみならず社会経済的構造との関わりのなかで論じられるものも登場するようになり、本稿での主要関心対象である広東省の陳炯明政権についても政治史的角度と社会史的視点のそれぞれからの検討がされ始めている[7]。しかし、

両者の視点を統合した研究は十分に展開しているとは言い難く、この点を克服することが求められている。とりわけ地方政権の土台となっていた財政や、彼らの支持基盤であった商人層の動向などの検討が肝要であると思われる。そこで本稿では、従来の地方政権に関する先行研究を整理したうえで、今後の近代中国地方政権史研究の方向性について陳炯明政権を中心に検討を加える。

以下、第一章においては北京政府を扱った諸研究の整理を行う。そのうえで地方政権のなかでも蓄積の厚い閻錫山・馮玉祥・張作霖に関する研究を概観する。なお、ここでは政権を維持するにあたって極めて重要であった財政に焦点を当てた論考を対象とする。なぜならば第二章以降で扱う広東省の陳炯明政権など、いまだに社会経済的分析が乏しい地方政権研究にとって参考となりうるからである。第二章では広東省の陳炯明政権に焦点を絞り、政治史的視角及び社会史的観点よりなされた研究の成果と課題を論じる。第三章では陳炯明政権の支持基盤の解明にあたって鍵になると思われる広東省の商団に関する研究を整理し、今後検討すべき論点を提示する。

第一章　北京政府及び地方政権に関する研究

第一節　北京政府

本節では北京政府に関する主要研究を概観する。北京政府に関する本格的な学術研究の成果が著書として登場したのは一九七〇年代から一九八〇年代にかけてであり、上述の波多野善大『中国近代軍閥の研究』と陳志讓『軍紳政権』が北京政府の研究として最も特筆すべきものとして挙げられる。

波多野の研究では、軍閥の定義や形成過程が検討されていることに加え、軍閥とソ連や日本、孫文といった対抗勢力との関係にも触れられており、多岐にわたる論点が提示されている。本書が研究にもたらした影響は、中共史観に基づいた中国革命研究からの脱却という評価を下した山田辰雄の言葉に端的に表れている[8]。菊池英夫が述べるように、波多野の研究が出現する以前の軍閥に対する評価は「買弁的・封建的」という内容に留まり、軍閥支配の全体的な構造や政治過程がみえにくかった。これに対して、個別の事例を検証することを通じて軍閥に対する総括的説明を試みた点に波多野の研究の意義がある[9]。

一方陳の研究では、軍人が士紳を指導する連合政権（軍紳政権）であったと軍閥政権を定義したうえで、外交や内政、財政などのテーマ毎に分析が行われている。砂山幸雄は、陳の研究が軍事史的側面からのみ軍閥を捉えたものではなく、軍閥統治下にあった中国の政治的社会的構造を理解せんと試みたものであったことを評価する。[10] 二〇〇〇年代に入ると来新夏が一九八三年出版の『北洋軍閥史稿』を基にして改稿した『北洋軍閥史』を出版した。[11] 同書は北洋軍閥史の優れた概説書であることに留まらない意義を有している。徐勇は、来の研究が軍閥に対して従来のごとき否定的評価を堅持している一方で、軍閥が軍事の現代化を促進した側面を指摘したと論じる。[12]

本節で扱った著作を概観すると、波多野や陳の著作の登場が北京政府に対する従来の評価への見直しが図られた点に大きな意義があったと認められる。一方で近年では来の著作があるものの、とりわけ日本において十分に研究が蓄積されてきたとは言い難い。したがって、さらなる研究の余地が依然残されているように思われる。

第二節　地方政権研究

本節では、地方政権のなかでも研究蓄積の厚い閻錫山、馮玉祥、張作霖に対象を絞り、地方政権と地域社会との間で利害関係が生じやすかった財政を主題としたものを取り上げる。

（一）閻錫山

まずは中国における研究をみてみよう。孔洋毅は、閻錫山の金融思想と政策の実行について検討を行い、閻錫山の金融思想が世界経済の動向に目を向けた開放的なものであり、そのうえに資本主義思想とマルクス主義思想を併せた包括的なものであったとしている。[13] また土地を担保とした合作券の発行や山西省銀行の創設など他省とは異なる金融体系の確立に尽力したとし、その独創性を評価している。孔は、こうした金融理論が現在の経済後発地域に対しても参考になる部分があるとしながらも、合作券の流通は限定的であり、閻錫山の金融政策は不完全なものに終わったことを指摘している。景占魁は閻錫山の財政政策の過程を辿り、彼の政策が成功した背景として、山西政局の安定、公営事業の重視、中央政府や列強からの独立自主の確立、人材の教育や育成の強化を挙げた。景も孔と同様に閻錫山の財政政策に対して一定の

評価を下しているものの、景はこれらの財政政策によって閻錫山の山西省における独裁統治が維持されていた側面も明らかにしている。[14] 文道義・郭正兵は閻錫山の山西統治を地方主義に基づいたものであったとみなし、山西経済の発展や民族主義の高まりといった積極的作用をも生じさせたと評価する。[15]

日本の研究には内田知行の研究がある。内田は、閻錫山政権の財政基盤が巨額の国税抑留にあったこと、軍隊への支出や東征・綏遠抗戦という二つの戦争への対応により、財政面を支えているはずの産業開発が揺るがされたことを解明した。[16]

以上、閻錫山の財政面に関する研究を概観すると、彼の進めた財政改革は山西省の発展を推し進めるうえで大いに貢献したとする肯定的な評価が多い。しかしその一方で、そうした改革そのものが閻錫山の政権基盤を強化するものであり、四〇年近くにもわたる閻錫山の独裁政治を可能にした側面もあったことに注意しなくてはならない。

（二）馮玉祥

馮玉祥が「実業救国」のスローガンのもとで推進した財政整理などの改革を分析した張連紅は、それが一定の成果をあげたものの同時に中小商人への重税といった犠牲を伴ったものでもあり、商人層からの反発によって受けた経済的打撃も大きかったとした。一方で、馮玉祥が民族経済を発展させたことについても論じ、外交政策において列強への妥協を余儀なくされた状況下で、馮玉祥の政策が積極的作用を及ぼしたことも明らかにした。[17]

本節の主題である財政政策とは離れるが、近年では馮玉祥の地域開発を主題とする論文も出現している。水利問題を論じた李玉才によれば、馮玉祥が水利問題に取り組んだ背景は西北地域の劣悪な自然環境や頻発する災害と無縁ではない。馮玉祥は管轄機関の設置、人材育成、水資源開発事業などを推進し、西北地域における水災害からの防衛と農業生産に有益な効果をもたらしたというのである。[18]

馮玉祥に関する研究は、閻錫山の研究と比較すると財政政策に関するものはあまり多くない。また馮玉祥を扱った日本の研究としては波多野善大の論文があるが、[19] 政治史的観点から描かれているものであり、日本においても財政を主題とした分析は乏しいのが実情である。一方で地域開発に目を向けた論文が発表されているのが馮玉祥研究の特徴といえる。これは、西北地域が現代中国に

おいても「西部大開発」政策のもとで開発が進められていることと無縁ではあるまい。

(三) 張作霖

張作霖政権及び中国東北地域史に対しては日本の学界においても一貫して強い関心が注がれてきており、近年では『「満洲の成立」――森林の消尽と近代空間の形成』という成果が得られている。[20]

張作霖政権の財政面に関しては、澁谷由里が張作霖政権における民政のキーマンである王永江に焦点を当てた分析を行っている。張作霖政権が馬賊体質から近代的政権へと脱皮を図る転換点において王永江が果たした役割を活写する。王永江が確固たる財政方針を築き、財政安定のためにはたとえ張作霖に対しても妥協の姿勢をみせることはなかったことが張作霖政権の財政基盤の構築に寄与したというのである。[21] 張作霖政権下の財政状況については松重充浩の論考もある。松重に拠れば、張作霖政権は第一次奉直戦争の戦費一千万元を奉天省省庫剰余金と張作霖の私財で賄っていたが、それには限界があった。そこで張作霖政権は奉天省財政を安定させるために、国税を軍事費などの一般歳出に流用したうえで増税措置を行った。また、同時に有望業種（とりわけ東北地域の主要産物である大豆や石炭、綿織物を扱う部門）に対し積極的な投資も行った。[22] こうした財政措置が張作霖政権の基盤を支えたのである。安富歩は張作霖政権下における大豆輸出の急伸が、兵力増強のための軍事資金となったのみならず、農村と県城の結びつきも強め、政治的基盤をより強化させることに繋がったという興味深い指摘をしている。[23]

張作霖政権研究は長年の蓄積があり、その内容も多岐にわたっている。とりわけ地方政権にとって重要である軍事資金と地域産業の関係を明るみにした安富の論考は示唆に富んでいる。

以上、本章では北京政府及び地方政権に関する先行研究を概観した。主要な地方政権については財政面からの研究も行われているものの、張作霖政権を除けば、主要な地方政権でさえも日本では経済・財政に関する研究が少ない。また、あくまで政権側の財政政策に対する分析に留まっているものが多く、商人ないしは労働者など民衆側からみた財政の実態や、政権の財政政策が彼らに与えた影響については十分な実証が進んでいないのが現状である。満洲や華北など日本との繋がりが強かった地域に比して、日本との繋がりが薄かった地域にこの傾向は

より顕著である。

第二章　広東省の陳炯明政権に関する研究

第一節　政治史的視角からの分析

（一）一九七〇年代、一九八〇年代の日中における研究動向

陳炯明研究が日中双方でまとまってなされたのが一九七〇年代から一九八〇年代にかけてである。日本の主要な研究成果としては、栃木利夫や池田誠、波多野善大の論文が挙げられる。栃木は陳炯明を「恵州海豊出身の土着軍閥」「陳炯明政権による広東支配は香港・広州などの買弁資本・商人資本の借款に支えられた純粋な軍閥支配であった」とし、「粵人治粵」を唱えて地方自治を推進しつつも、実は彼の出身地である恵州を主要な支持基盤とする地方家族主義（家郷主義）に基づいた軍閥支配であったと指摘している[24]。同様に池田も、「陳炯明が一度広東の政権を握るとすべての海豊県の陳家族は、当然陳炯明の地方的家族主義によって、広東の政治勢力及び軍事権力を占拠してしまい、それによって個人的地位を強化した。それゆえ、官僚となった海豊人は海豊の人口及び土地面積に対する割合からして、他の地方に比較して、全国第一に違いない」という近代農民運動の指導者彭湃の言葉を引用し、陳炯明の軍閥支配は地方家族主義の拡大のうえに、「粵人治粵」という政治スローガンを利用して広東の政治権力を握ったとみなした[25]。地方家族主義を陳炯明政権の特徴とした両者とは異なり、波多野は、広東世論が陳炯明を支持していたこと、そしてその一因に呉佩孚との協力関係があったことを主張した。五四運動を受けてナショナリズムが高揚するなか、民衆から嫌われていた張作霖や段祺瑞と結託した孫文に比べて、段祺瑞を打倒した呉佩孚と結んだ陳炯明は有利であったというのである。また陳炯明と呉佩孚にはソヴェトや中国共産党の支援があったという重要な史実にも言及されている[26]。

中国では、張其光や丁身尊などの研究成果がある。張は、陳炯明が孫文に対して突如反旗を翻したのではなく、両者の関係は基本的に良好でなかったとしている。そのうえで長期にわたる対立過程において孫文の「偉大さ」と陳炯明の「卑劣さ」が明るみになったと述べる[27]。また丁も陳炯明と孫文との対立が長期に及んだとする見方を張と共有しており、陳炯明に対する評価は総じて低い[28]。以上のように孫文・陳炯明抗争が決して突発的なものではなく、長期間にわたるものであったという理解は広く

共有されている。近年でも付金柱は、一九一一年から一九一二年の間にかけて、広東都督任命の際に孫文が陳炯明に対し不信任を示したことから両者の間にわだかまりが生じ、後の孫文・陳炯明抗争の原因の一つとなったとしている。[29] また段雲章は両者の関係にさらに詳細な分析を加え、食い違い、合作、永久分離という三段階を設定し、一つの時期の捉え方で両者の関係全体を結論づけるべきではないと主張している。[30]

（二）中国における近年の研究

従来の研究が陳炯明と孫文との関係に集中してきたのに対して、近年の中国における陳炯明研究において注目されているのがコミンテルンや中国共産党との関係である。波多野善大はコミンテルンが中国での協力者として陳炯明に接触した時期があったことを夙に指摘している。それでは、コミンテルン側は孫文・陳炯明抗争をどのように受け止めていたのだろうか。胡雲霞・李紹華の研究によれば、コミンテルンは当初陳炯明を社会主義革命者とみなして提携を画策していたが、陳炯明が無政府主義に固執したため、合作を断念したという経緯があったという。[31] また、マーリンからコミンテルンへ提出された報告に基づき、孫文・陳炯明抗争の原因は北伐と総統選挙をめぐる意見の相違であり、その後公然と決裂したのは、陳炯明の部下の暗殺や省長の罷免といった孫文の厳しい処分に起因するとした。一方で黄志高は、張作霖と同盟を結んだ孫文が陳炯明には日本帝国主義者として映ったとするヴォイチィンスキーの見解も示した。[32] これらの見解に対して段雲章は、コミンテルン内部においてさえ孫文・陳炯明抗争に対する意見の分岐がみられたことを実証している。[33] 社会主義者や共産主義者との関係についていえば、陳炯明が群衆を欺くために進歩主義者を装い自ら社会主義者と標榜したとする黄徳淵の意見も看過できない。[34]

以上政治史的視点から書かれた研究を総括すると、初期の研究においては土着軍閥としての陳炯明政権の性質や、陳炯明と孫文との間に生じた長期的な対立といった点に関心が集中していたのに対して、近年の研究は陳炯明とコミンテルンとの関係に着目したものに注目が集まっている。国内問題としてのみならず国際関係を踏まえた分析傾向へ潮流が変化してきたことがみてとれよう。

第二節　社会史的視角からの分析

日本や欧米圏の研究においては中国とは異なる傾向が

みられる。欧米圏においてはプラセンジット・ドゥアラが、ナショナリズムに基づいた従来の歴史叙述からこぼれ落ちてしまっていた歴史の事例として陳炯明の連省自治思想や地方改革を論じている。[35] 日本においては、深町英夫が広東軍政府の成立・発展過程・内部構造を分析している。深町は、広東軍政府の変遷が護法運動の展開過程を示したものであり、連省自治を主張する陳炯明の政策は地域社会と省政府との隔たりを解消したものの、省自治を優先する陳炯明など地方政府と、全国統一を図る中央政府の間に矛盾が生じたことを明らかにした。[36] 広東省における県長民選を分析した塩出浩和は、孫文が統一の手段として武力の使用を辞さなかったことに対し、陳炯明は基層における代議・代表制的政体の建設を優先し、さらにそれは陳炯明の軍閥的権力基盤を崩すものだったと論じる。[37] また広東省憲法を検討した論考においても塩出は、広東省憲法制定が省議会主導で進められたものであり、強い自立性を保持する省自治政府の樹立を目指すものであったことを明らかにしている。[38]

さらに社会史的観点から検討を行っているものとして生田頼孝や宮内肇の研究が挙げられる。生田は、陳炯明支配下における広東の社会構造を農村・労働・商人の各観点から検証し、陳炯明の支持基盤が都市商人層であったことを明らかにした。当時の広東省は様々な階級や集団の利害が錯綜した状況にあり、したがって陳炯明が進める政治的民主化（いわゆる連省自治）の妨げとなったという。[39] 宗族が華南社会の理解に極めて重要な位置を占めるが、宮内は宗族の角度から陳炯明政権を理解せんと試みている。民国初年には宗族内においても老年層と若者層との間で自治をめぐる対立が顕在化した。こうした状況に対して陳炯明は宗族の共有財産である嘗産と私塾の改良を通し、老年層の主張する宗族の枠組みを維持しながらも、老年層の宗族内における影響を抑えて若年層の自治を支持したと宮内は結論する。[40] このような動きはいわゆる「改良風俗」とも密接に関わる重要な検討課題である。

以上、本章では陳炯明政権に関する先行研究の整理を行った。近年の日本及び欧米における研究動向をみると、広東在地社会と陳炯明との関係を社会史的観点から描こうとする論考が一定の蓄積を有するようになったと思われる。諸研究のなかで本稿が注目するのは生田頼孝の研究である。なぜならば広東省の社会構造の分析が詳細に行なわれており、今後の研究にとって示唆に富む論点が

含まれているからである。ただし、省長である陳炯明と地域社会の人々との具体的なやりとりが明示されていないなどの限界があることも事実であり、広東省における地域社会と地方政権との関係には依然として大きな検討の余地があるように思われる。そこで第三章では、広東在地社会のなかでも多大な勢力を有していた商人層に焦点を絞り、地方政権との関係について検討を行う。広東省内においては総商会や商団をはじめとする幾つかの商人団体があったとされている。総商会に関しては陳來幸の論考があるものの、陳炯明政権との関係については言及されていない[41]。一方商団に関する研究は総商会に比して日中双方で蓄積が厚く、陳炯明にも若干の言及がなされている。次章では商団研究を整理したうえで、今後の地方政権における検討課題を論じる。

第三章　商人層と広東省地方政権

近代中国において広州は商工業が最も発展した地域の一つであり、商人層は確固たる経済基盤を築いていた。七十二行や広州総商会、広州商団などの商人団体は政治活動にも積極的に参加し、在地社会に多大な影響を及ぼしていた。そのため歴代の広東省の統治者たちは商人層からの政治面・財政面における支持を重視していた[42]。本稿で扱う陳炯明政権も例外ではなく、商人層を政権の重要な支持基盤としていた。その一方で陳炯明から広東を奪還して政権を樹立した孫文は商人層と対立し、商人団体の一つである商団が武装蜂起するに至った。このいわゆる商団事件が勃発した際に、商団側は孫文の下野と陳炯明の復帰を要求したとされている。ここから少なからず商団側が陳炯明を支持していたことが推測できよう。しかしながら商団に関しては日中双方で長年の研究蓄積があるものの、陳炯明政権との関係についてはほとんど論じられていない。そこで本稿ではまず商団研究史の整理を行い、今後の検討課題を述べることとする。

第一節　日本における研究

日本の学界における商団研究はあまり多くない。栃木利夫は、商団事件の結果革命勢力による広東商人層の組織化や帝国主義の対中国政策の見直しといった大きな転換がみられたことを明らかにした[43]。さらに栃木は商団事件が第三次広東軍政府下で形成された黄埔軍官学生軍の初舞台としての意味を有していたことも論じている。波多野善大はアメリカ人遊行家のハリー・A・フランクの

『華南遊歴』を分析して商団事件当時の広州の実情を検証した。[44] 商団事件の研究は香港華字日報社の『広東扣械潮』を根拠としているものが多い一方、波多野の研究では『華南遊歴』に依拠して詳細に事件勃発時の広州社会の実態に迫った点が特徴である。横山宏章は第三次広東軍政府の財政状況の整理を行ったうえで、商団側の抵抗及び孫文側の事件に対する現実的対応を分析した。[45] これらの検証を通し横山は商団事件を「孫文の抱える軍事的封建主義と革新主義が複雑に絡み合った結果」と結論づけている。[46] 商団側の動きは塩出浩和の論文に詳しい。塩出は商団の組織形態及び活動実態に焦点を当てて商団事件の経緯を論じている。商団の活動及び発展は社会の内側からの自律的組織化を進めたものであったものの、第三次広東軍政府及び国民党の対応はそうした動きを阻止するものであったと結論されている。

第二節　中国における研究

長年の蓄積を有する中国における商団研究は三つに大別することができる。一つ目は、商団事件の経緯を検証した研究、二つ目は商団の設立経緯や組織構造など商団そのものに着眼した研究、三つ目は商団事件に関連する人物に焦点を当てた研究である。以下、この三つの分類に即して中国における商団研究をまとめる。

商団事件の経緯に関する研究

中国の研究は、商団事件の経緯を検討したものがとりわけ多い。徐嵩齢は、イギリス帝国主義の侵略という状況において、中国共産党や国民党左派そして工農勢力が孫文を支持した結果、商団事件が収束へと繋がったとしている。[47] 張磊は、商団事件が革命政府とイギリス帝国主義の支援を受けた商団との争いであったのと同時に、革命陣営内部の争いでもあったと論じた。[48] 商団事件に対する孫文の政策変遷に焦点を当てたのが袁潤芳の研究である。[49] 袁は、孫文の商団への対応は強硬であったものの、国民党右派と軍閥の圧力を受けて妥協の姿勢へと変化したとする。しかし双十国慶節の折に工団軍を中心としたデモ隊と商団の衝突が発生したことで、商団を鎮圧する決心を固めたと結論づけた。また方毓寧は、商団事件を「中国封建買弁勢力」と帝国主義との結合による反革命事件とみなす枠組みを共有しつつ、孫文が中国共産党及び国民党、工農勢力による支援を受けて商団事件を平定したとしている。[50]

張俊義の研究は上述の研究とは一線を画している。[51] 張

はイギリス政府の公文書を用いてイギリスの視点から商団事件の検証を試みた結果、イギリス政府が商団事件に対し極力介入せず、商団の反乱を支持しなかったことを示している。他方で、商団にはイギリス資本の匯豊銀行による秘密裏の支援があったことにも触れ、商団事件に対するイギリス政府とイギリス商人層の対応の差を明らかにした。

商団に焦点を当てた研究

二つ目として挙げられるのが、商団の組織形態や性質などに関する研究である。

周興樑は広州商団の性質の変容を検討している。一九一九年以前、商団は広東政府による治安維持を支える存在であったが、革命の波が高まるにつれて工農運動や右傾化を恐れて帝国主義勢力と結託した商人層が商団を利用するようになったと論じられている。[52] 商団の組織構造や活動そのものに焦点を当てた研究を行っているのが敖光旭である。敖は商団が広東における救済団体の主体となっていたこと、また政府との対立のなか商団が中心となって「民治」「自治」の理念を基とした社会ネットワークが形成されたことを明らかにした。そのうえで敖は、西洋における市民社会の形成と民国初期の広東の状況は酷似していると指摘する。[53] 邱捷は商団事件発生以前の商人層と政府との関係の変遷を整理し、清末以来広東を統治していた歴代の支配者たちは商人団体からの支持を重視していたとした。しかしながら権益の保護など商人層側の要求は叶えられず、商人層は政府に不満を募らせていった。さらに匪賊の活動によって不安定化した広東社会において、商人層の自衛意識が高まったことが商団結成へと繋がったことを明らかにしている。[54]

商団事件に関連する人物の研究

商団事件の経緯や商団の組織形態のみならず、商団事件に関係する人物に焦点を当てた研究もある。商団事件の首謀者の一人でもある陳廉伯については周興樑の論考がある。[55] 陳廉伯が広州商団の団長に就任したことを契機に、商団の性質が自国商業を保護し中立性を保持した武装自衛団体から、外国資本に従属した商人や大地主などが権力を握る反革命武装組織へと変貌を遂げたと論じた。李益然は、商団事件発生に至るまで広東省省長であった廖仲愷に着目し、廖仲愷が孫文の商団事件への対応を一貫して補佐し、革命政府の安定に大きく寄与したとして彼を高く評価している。[56]

上述の商団事件に関する先行研究からは以下の傾向を

指摘できるように思われる。（一）商団事件の経緯に関する研究では孫文や国民党内部の対立など政府側の動きを中心に据えたものが多い。そのなかでイギリス政府の公文書を使用した張俊義の研究は示唆に富む方向性であると思われる。（二）商団の組織や性質に着目した研究は、商団に視点を当てることで、商団事件における政府との関係といった広東社会の政治的分析のみならず、地域社会のなかでの商団の役割というような社会史の角度からの分析にも繋がるものとなる。従来の研究においては商団と孫文との関係については論じられているものの、陳炯明政権との関係を論じている部分が乏しいように思われる。この点については、今後十分な検討が必要であると考える。（三）商団事件に関連した人物の研究では、商団・政府双方に焦点を当てた研究もあるが、商団に対する評価は総じて低い。政府にも多大な影響を及ぼし得た人物のみならず、商団の指導層とりわけ商人指導層に関する研究が必要であろう。

おわりに

本稿では民国初期の地方政権研究に関する研究動向と論点について、専ら陳炯明政権に着目して整理を行い、今後検討・深化すべき課題を幾つか提示した。概要をまとめると次のとおりである。地方政権研究は一九七〇年代から一九八〇年代にかけて盛行し、日本ではとりわけ政治史的立場から分析したものが多かった。一九八〇年代後半以降は次第に地域社会の構造に対する問題関心からの分析も登場するようになったが、その後両者の成果が有機的に統合されて研究が展開されているとは言い難い。また、地方政権の財政基盤を主題とした主要な研究をみても、日本との繋がりが深かった張作霖政権については研究蓄積があるものの、閻錫山や馮玉祥といった地方政権に対してはあまり多くない。本稿の主要な関心対象である広東省の陳炯明政権についても同様であり、地方政権の支持基盤の一つである商人層との関係、特に広東の商会研究で注目されてきた商団についても検討の余地が少なからず残されている。

従来の陳炯明政権研究においては、孫文と陳炯明の政治思想をめぐる対立や、政権の政治的性質の分析に偏る傾向があり、政権の財政構造や支持基盤に対しては十分な検討が行われてこなかった。しかしながら、地方政権にとって地域社会で多大な影響力を有していた商人層の動向は政権基盤の安定化と直結する最も重要な課題であ

り、商人層の支持が政権の維持に必要不可欠であったことにも留意しなければならない。この点をふまえ改めて広東政権をみると、新たな事実が浮き彫りになると思われる。すなわち商人層を重視していた陳炯明と、彼らと敵対し民国史上大きな事件へと発展させた孫文との間には商人層に対するスタンスに大きな差が見出せるのである。したがって、広東の地方政権について地域社会の側から考察するためには、商団と彼らを支持した商人層の分析を詳細に行なう必要があると考える。商団の組織構造や発展過程を論じた研究は幾つかあって示唆に富む論点が示されているものの、陳炯明政権との関係については必ずしも詳細に検討されていない。陳炯明の省長在任時から商団事件発生に至るまでの時期を中心とする両者の関係について、商人層の視点から検討を加えることは重要な作業であると思われる。こうした地域社会の視点から地方政権の性質を探る作業を通して、政治史の側面からは十分に明らかにできなかった事実を発掘することで、より包括的な地方政権像を模索したい。

註

（1）本稿においては北京政府という名称を用いる。

（2）波田野善大『中国近代軍閥の研究』河出書房新社、一九七三年。

（3）陳志譲『軍紳政権――近代中国的軍閥時期』香港、生活・読書・新知三聯書店香港分店、一九七九年。Jerome Ch'en, *The Military-Gentry Coalition China under the Warlords*,Toronto : University of Toronto-York University Joint Centre on Modern East Asia,1979.

（4）今井駿『四川省と近代中国――軍閥割拠から抗日戦の大後方へ』汲古書院、二〇〇七年。

（5）塚本元『中国における国家建設の試み――湖南一九一九―一九二一年』東京大学出版会、一九九四年。

（6）主な研究としては、黄東蘭『近代中国の地方自治と明治日本』汲古書院、二〇〇五年、田中比呂志『近代中国の政治統合と地域社会――立憲・地方自治・地域エリート』研文出版、二〇一〇年、佐藤仁史『近代中国の郷土意識――清末民初江南の在地指導層と地域社会』研文出版、二〇一三年、が挙げられる。

（7）社会史的側面から地方政権を分析した研究には、金子肇『近代中国の中央と地方――民国前期の国家統合と行財政』汲古書院、二〇〇八年、などが挙げられる。

（8）山田辰雄「書評『中国近代軍閥の研究』」『アジア研究』二一巻一号、一九七四年。

（9）菊池英夫「書評『中国近代軍閥の研究』」『社会経済史学』四〇巻二号、一九七四年。

（10）砂山幸雄「書評『軍紳政権――軍閥支配下の中国』」『中国研究月報』四四四号、一九八五年。

(11) 来新夏ほか『北洋軍閥史』上・下、天津、南開大学出版社、二〇〇〇年。
(12) 徐勇『近代中国軍政関係与〝軍閥〟活語研究』北京、中華書局、二〇〇九年。
(13) 孔祥毅「閻錫山的貨幣金融思想与実践」『山西財経学院学報』一九九三年五期。
(14) 景占魁「簡論閻錫山在山西的経済建設」『晋陽学刊』一九九四年三期。
(15) 文道貴・鄧正兵「地方主義与閻錫山治晋」『武漢理工大学学報』〈社会科学版〉二〇〇二年六期。
(16) 内田知行「一九三〇年代における閻錫山政権の財政政策」『アジア経済』二五巻七号、一九八四年。
(17) 張連紅「略論馮玉祥的経済思想」『学術界』一九九三年五期。
(18) 李玉才「馮玉祥的水利思想与実践」『合肥学院学報』二〇〇九年四期。
(19) 波多野善大「国民革命期における馮玉祥とソ連の関係について」『名古屋大学文学部研究論集』四七号、一九六八年。
(20) 安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立――森林の消尽と近代空間の形成』名古屋大学出版会、二〇〇九年。また、東北地域の研究成果としては、江夏由樹、中見立夫、西村成雄、山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、二〇〇五年、も挙げられる。
(21) 澁谷由里「王永江と内政改革――軍閥期の『満洲』」『馬賊で見る「満洲」――張作霖のあゆんだ道』講談社、二〇〇四年。
(22) 松重充浩「『保境安民』期における張作霖地域権力の地域統合策」『史学研究』一八六号、一九九〇年。
(23) 安富歩「県城経済――一九三〇年前後における満洲農村市場の特徴」安富歩、深尾葉子編『「満洲の成立」森林の消尽と近代空間の形成』名古屋大学出版会、二〇〇九年。
(24) 栃木利夫「国民革命期の広東政府――第三次広東軍政府期の国民革命運動を中心として」野沢豊編「中国国民革命史の研究」青木書店、一九七四年。
(25) 池田誠「広東護法政府の成立と軍閥反動――国民党改組への一前提」『孫文と中国革命――孫文とその革命運動の史的研究』法律文化社、一九八三年。
(26) 波多野喜大「孫文と陳炯明」『中国近代軍閥の研究』河出書房新社、一九七三年。
(27) 張其光「孫中山同陳炯明的鬪争」『中山大学学報』〈哲学社会科学版〉一九七八年六期。
(28) 丁身尊「陳炯明蛻変為軍閥的剖析」『広西社会科学』一九八六年二期。
(29) 付金柱「民国初年広東都督選任風潮――孫中山与陳炯明分歧溯源」『浙江社会科学』二〇〇九年五期。
(30) 段雲章「孫中山与陳炯明的合与離」『民国檔案』一九八九年二期。孫文と陳炯明の間には長期的な対立があったとする見解は、唐靖・李加茂「〝六・一六兵変〟前孫陳分岐研究補闕」『江漢大学学報』〈人文科学版〉二〇〇九年二期、でも論じられている。

(31) 胡雲霞・李紹華「蘇俄、共産国際与陳炯明接触始末」『江蘇社会科学』二〇一二年四期。
(32) 黄志高「共産国際連合陳炯明的嘗試及失敗」『江南大学学報』〈人文社会科学版〉二〇〇三年三期。
(33) 段雲章「共産国際、蘇俄対孫中山陳炯明分裂的観察和評論」『中山大学学報論叢』〈社会科学版〉二〇〇〇年三期。
(34) 黄德淵「析共産国際従聯合呉佩孚、陳炯明到聯合孫中山的演変」『学術界』一九九〇年四期。
(35) Prasenjit Duara, *Rescuing History from the Nation Questioning Narratives of Modern China*, Chicago : University of Chicago Press, 1995.
(36) 深町英夫「広東軍政府論——民国前期における『中央政府』」中央大学人文科学研究所編『民国前期中国と東アジアの変動』中央大学出版部、一九九九年。
(37) 塩出浩和「広東省における自治要求運動と県長民選——一九二〇—一九二一年」『アジア研究』三八巻三号、一九九二年。
(38) 塩出浩和「第二次広州政府期（一九二〇—二二年）の広東省議会と広東省憲法」『アジア発展研究』二巻、一九九四年。
(39) 生田頼孝「商紳政権——連省自治の理念と現実　広東省の場合」『立命館文学』五六九号、二〇〇一年。「商紳政権——連省自治の理念と現実（続編）広東省の場合」『立命館文学』五七一号、二〇〇一年。「商紳政権——連省自治の理念と現実　広東省の場合（終編）」『立命館文学』五七六号、二〇〇二年。
(40) 宮内肇「一九二〇年代初頭の広東郷村社会——宗族からみる陳炯明の地方自治政策」『史林』九六巻四号、二〇一三年。
(41) 陳來幸「廣東における商人團體の再編について——廣州市商會を中心として」『東洋史研究』六一巻二号、二〇〇二年。
(42) 邱捷「広州商団与商団事変——従商人団体角度的再探討」『晩清民国初年広東的士紳与商人』桂林、広西師範大学出版社、二〇一一年。
(43) 栃木利夫「商団事件敗北の歴史的意義——一九二四年広東における革命と反革命」『長崎造船大学研究報告』一一巻一号、一九七〇年。
(44) 波多野善大「商団事件の背景——一九二四年における広州の現実」『愛知学院大学文学部紀要』四号、一九七四年。
(45) 横山宏章「広東政権の財政逼迫と商団軍の反乱」『孫中山の革命と政治指導』研文出版、一九八三年。
(46) 塩出浩和「広東商団事件——第三次広州政権と市民的自治の分裂」『東洋学報』八一巻二号、一九九九年。
(47) 徐嵩齡「一九二四年孫中山的北伐与広州商団事変」『歴史研究』一九五六年三期。
(48) 張磊「孫中山与広州商団叛乱」『学術月刊』一九七九年一〇期。
(49) 袁潤芳「孫中山平定広州商団叛乱述略」『歴史檔案』一九八四年一期。

(50) 方毓寧「孫中山平定広州商団叛乱的革命措施」『歴史教学』一九八四年四期。
(51) 張俊義「英国政府与一九二四年広州商団叛乱」『広東社会科学』二〇〇〇年三期。
(52) 周興樑「試論広州商団的性質及其演変」『広州研究』一九八六年一〇期。
(53) 敖光旭「〝商人政府〟之夢——広東商団及〝大商団主義〟的歴史考査」『近代史研究』二〇〇三年四期。
(54) 邱捷「広州商団与商団事変——従商人団体角度的再探討」『晩清民国初年広東的士紳与商人』桂林、広西師範大学出版社、二〇一二年。
(55) 周興樑「陳廉伯与広州商団叛乱」『歴史教学』一九九九年七期。
(56) 李益然「廖仲愷在平定広州叛乱中的革命立場和態度初探」『江西社会科学』一九八二年六期。